



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 石光商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2750 URL <https://www.ishimitsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石脇 智広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 吉川 宗利 (TEL) 078-861-7791(代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,808	33.4	316	383.2	336	764.8	214	489.7
2021年3月期第1四半期	8,104	△12.9	65	34.8	38	△11.8	36	28.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 216百万円(522.0%) 2021年3月期第1四半期 34百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	27.80	—
2021年3月期第1四半期	4.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	27,484	12,348	34.9
2021年3月期	27,142	12,208	35.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,604百万円 2021年3月期 9,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,055	16.0	247	25.2	240	34.2	158	14.2	20.57
通期	44,378	9.5	889	△2.4	864	3.2	518	10.4	67.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	8,000,000株	2021年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	291,991株	2021年3月期	291,991株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	7,708,009株	2021年3月期1Q	7,708,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産面等では持ち直しの動きが続いておりますが、新型コロナウイルス変異株の拡大等を背景とした3回目の緊急事態宣言の発出により、経済活動及び社会活動が制限を受け、個人消費をはじめ景気回復に鈍さも見受けられます。

海外に関しては、主要国のなかでは中国がサービス消費を含め景気回復を順調に持続させており、米国はワクチン普及により経済活動の正常化が進んだこと等から積極的な財政政策の効果と相まって景気回復を加速させております。欧州は国ごとにばらつきがあるものの、ワクチン普及と経済政策により経済活動の停滞が続く状況からは脱しようとしております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、新型コロナウイルスの影響が続き、特に外食産業が酒類提供自粛等感染防止のための様々な営業制限を余儀なくされ、厳しい経営環境が続いております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり110円台で始まり、米国の金融政策を巡る思惑から市場金利が低下し、円が幾分強含みましたが、結局、上値・下値共に重く108～111円近辺の比較的狭いレンジ内で推移した後、6月末は期初と同じ110円台となりました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー相場は期初の1ポンドあたり121.60セントからスタート、ブラジルの少雨による減産懸念に加えて国際的な港湾物流機能低下により供給不安が先行して相場は5月初めには154～155セントのレベルまで上昇、その後も上記懸念が投機筋の買い材料となり概ね150～160セントのレンジで推移し、6月末では159.75セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、外食関連が依然として新型コロナウイルスの影響を受けておりますが、新型コロナウイルスによる食の構造変化等New Normalへの適応、ターゲット市場に即した商品開発を強力に推進しております。また、テレワークやZOOMでの会議、商談等も進んでおり、各強化へのアクションを図ることにより2019年度からスタートさせました中期経営計画「i(アイ)プロジェクト」で掲げている、企業としての収益確保＝経済価値、及び社会的課題の解決＝社会的価値の両立を当計画の最終年度となる2021年度では仕上げようとしております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,808百万円（前年同期比33.4%増加）、売上総利益は1,731百万円（前年同期比42.7%増加）、営業利益は316百万円（前年同期比383.2%増加）、経常利益は336百万円（前年同期比764.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は214百万円（前年同期比489.7%増加）となりました。

なお、上記の前年同期比のベースとなる2021年3月期の数字には、決算期のズレを踏まえた企業結合上、同期第1四半期に対応する期間に関し、東京アライドコーヒーロースターズ株式会社の業績が含まれておりません（当第1四半期に対応する期間の同社の売上高は1,413百万円でした）。

各部門別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料部門

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、飲料メーカー向けの出荷が好調だったことにより販売量が増加いたしました。

また、通信販売や量販店向け及び連結子会社等が担う自家焙煎店卸等の家庭用ルートが好調だったことにより販売量が増加いたしました。

紅茶等の飲料原料は、飲料メーカーへの新規採用があり前期比を大きく上回り、販売量が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比22.9%増加いたしました。

2) コーヒー飲料製品

レギュラーコーヒーは、新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり需要によりコーヒーバッグの販売量が増加いたしました。

加えて、決算期のズレを踏まえた企業結合上、前年同期比のベースとなる2021年3月期の数値には含まれていない東京アライドコーヒーロースターズ株式会社の1月から3月の3か月分の売上高1,413百万円が計上され、前年同期比の主な増加要因となりました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比134.2%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料部門の売上高は4,620百万円と前年同期比69.8%の増加となり、売上総利益は828百万円と前年同期比74.9%の増加となりました。

② 食品部門

1) 加工食品

ドライ商品は、昨年巣ごもり需要のあったパスタ関係は減少いたしました。給食ルート等への営業努力により、フルーツ缶詰、野菜缶詰、トマト及びオリーブオイルが増加となり、売上高は前年同期比6.6%増加いたしました。

フローズン商品は、昨年大きく減少したブラッドオレンジジュースが回復し、飲料原料用冷凍コーンの増加により、フローズン商品全体の売上高は前年同期比8.4%増加いたしました。

メーカー商品はドライ、フローズンともに、昨年著しく落ち込んだ外食向けの販売が回復に向かい、売上高は前年同期比29.8%増加いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比17.3%増加いたしました。

2) 水産

水産は、昨年巣ごもり需要により増加した量販向け冷凍たこ焼き原料は例年並みに戻るとともに、テイクアウト需要により好調を維持した回転寿司チェーンに対する期間限定メニューの採用増加に加え、昨年著しく落ち込んだ外食向けエビ製品が回復に向かいました。

その結果、水産の売上高は前年同期比10.4%増加いたしました。

3) 調理冷蔵

調理冷蔵は、外食向け商品も回復に向かうなか、昨年より好調をキープする量販総菜向け鶏肉加工品及び鶏肉原料では、市場にマッチした商品開発、CVS市場等の新規開拓が進みました。

その結果、調理冷蔵の売上高は前年同期比16.5%増加いたしました。

4) 農産

生鮮野菜は、食品メーカー向けの玉葱、牛蒡等の販売シェア拡大により売上高が大きく増加いたしました。

農産加工品は、昨年巣ごもり需要により増加したパスタソース用のトマトや冷凍食品向け筍が今年は例年並みに落ち着いており、前年同期比では減少いたしました。また、梅干しの販売も減少いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比3.6%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は5,166百万円と前年同期比11.9%の増加となり、売上総利益は706百万円と前年同期比13.5%の増加となりました。

③ 海外事業部門

欧州向け及びアジア主要顧客向けの家庭用商品の輸出増加により売上高は増加となりました。また、従前より取り組んでいる、企画開発商品の販売強化においても成果が出ており、加えて、コロナ禍から一早く立ち直った中国現地法人向けの好調により収益を押し上げました。その結果、海外事業部門の売上高は1,020百万円と前年同期比33.7%の増加となり、売上総利益は196百万円と前年同期比67.8%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加の27,484百万円となりました。その主な内容は、現預金584百万円及び棚卸資産478百万円の増加と、売上債権650百万円の減少です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加の15,136百万円となりました。その主な内容は、借入金647百万円の増加と、仕入債務520百万円の減少です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加の12,348百万円となりました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益214百万円と配当金の支払い77百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,826,928	5,411,139
受取手形及び売掛金	9,035,044	8,384,975
商品及び製品	4,006,373	4,400,180
未着商品	920,813	1,055,124
仕掛品	20,610	36,289
原材料及び貯蔵品	573,299	508,250
その他	606,404	523,820
貸倒引当金	△24,372	△24,335
流動資産合計	19,965,101	20,295,444
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,562,471	2,562,471
その他(純額)	3,262,725	3,261,409
有形固定資産合計	5,825,196	5,823,880
無形固定資産		
	160,108	150,930
投資その他の資産		
投資有価証券	734,976	751,317
その他	531,180	546,064
貸倒引当金	△79,262	△88,498
投資その他の資産合計	1,186,894	1,208,883
固定資産合計	7,172,199	7,183,694
繰延資産	5,283	5,040
資産合計	27,142,584	27,484,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,488,809	3,968,562
短期借入金	2,700,000	3,960,000
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	1,396,684	1,106,870
未払法人税等	242,416	72,276
賞与引当金	231,667	147,712
役員賞与引当金	—	1,550
その他	1,574,850	1,871,730
流動負債合計	10,690,427	11,184,702
固定負債		
社債	260,000	260,000
長期借入金	2,636,440	2,313,360
退職給付に係る負債	357,429	362,733
役員退職慰労引当金	6,116	6,483
資産除去債務	128,381	128,511
その他	855,367	880,223
固定負債合計	4,243,733	3,951,311
負債合計	14,934,161	15,136,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	902,444	902,444
利益剰余金	7,758,710	7,895,876
自己株式	△107,540	△107,540
株主資本合計	9,176,814	9,313,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,358	167,437
繰延ヘッジ損益	137,035	99,054
為替換算調整勘定	12,394	24,429
その他の包括利益累計額合計	312,788	290,921
非支配株主持分	2,718,820	2,743,263
純資産合計	12,208,423	12,348,166
負債純資産合計	27,142,584	27,484,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	8,104,236	10,808,189
売上原価	6,891,362	9,077,135
売上総利益	1,212,873	1,731,054
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	212,986	288,610
貸倒引当金繰入額	△32,930	9,039
報酬及び給料手当	316,828	401,071
賞与引当金繰入額	88,540	90,458
役員賞与引当金繰入額	—	1,550
その他	561,988	623,989
販売費及び一般管理費合計	1,147,413	1,414,719
営業利益	65,460	316,334
営業外収益		
受取利息	1,228	1,801
受取配当金	2,047	1,714
為替差益	—	23,011
受取賃貸料	4,860	5,379
その他	8,010	18,006
営業外収益合計	16,146	49,913
営業外費用		
支払利息	16,561	16,115
持分法による投資損失	8,814	1,929
為替差損	9,811	—
その他	7,458	11,289
営業外費用合計	42,646	29,334
経常利益	38,960	336,913
特別損失		
固定資産除却損	—	1,926
投資有価証券評価損	—	599
貸倒引当金繰入額	—	160
特別損失合計	—	2,686
税金等調整前四半期純利益	38,960	334,227
法人税、住民税及び事業税	10,483	56,461
法人税等調整額	819	39,850
法人税等合計	11,302	96,312
四半期純利益	27,657	237,914
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,673	23,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,330	214,246

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	27,657	237,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,444	4,067
繰延ヘッジ損益	△11,031	△37,980
為替換算調整勘定	△10,636	13,813
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,576	△992
その他の包括利益合計	7,199	△21,092
四半期包括利益	34,857	216,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,797	192,380
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,939	24,442

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当社グループは、従来の実現主義による収益認識から、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益認識する方法へ変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等を適用したことにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました取引先に支払う費用の一部を、当第1四半期連結会計期間の期首より、売上高から控除して計上する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15百万円減少し、販売費及び一般管理費は13百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に増減はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。